

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気は回復を続けているが、回復力は弱い。1-3月期の実質GDP成長率は前期比横ばいとなった。内訳をみると、個人消費と設備投資のプラス、公需と在庫のマイナスが続くなか、10-12月期に成長率を押し上げた外需がマイナスに転じている。

4月の鉱工業生産は前月比 - 1.2%と2か月ぶりに減少した。内訳をみると、一般機械（ - 10.9%）や情報通信機械工業（ - 5.1%）といった業種が減少している。製造工業予測指数によると、5月は + 2.6%、6月は + 1.1%と増加が見込まれている。予測指数どおりならば、4-6月は前期比 + 0.4%と増加を続けることになる。

設備投資の動向を見ると、1-3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比 + 5.8%と2四半期ぶりに増加した。4-6月には - 10.5%と大幅な減少が見込まれているが、見通しに対する達成率は11期ぶりに100%を超えるなど上昇傾向が続いており、見通しほどは落ち込まない可能性がある。

個人消費関連の指標に目を向けると、4月の勤労者世帯の実質消費支出は前年比 - 1.0%と、7か月連続でマイナスとなった。消費者マインドの指標は小幅改善したが、実質大型小売店販売は減少している。乗用車販売は、グリーン税制の変更に伴う駆け込み需要で3月が押し上げられたため4月以降はその反動がみられるものの、平均してみると底固い。個人消費は今後も一進一退の動きが続こう。

外需については、米国向け自動車輸出台数の減少など数量要因に加えて、為替円高による円換算での価格押し下げにより輸出金額の伸びが鈍化している。今後は、SARSの影響によるアジア向け輸出の鈍化が懸念される。

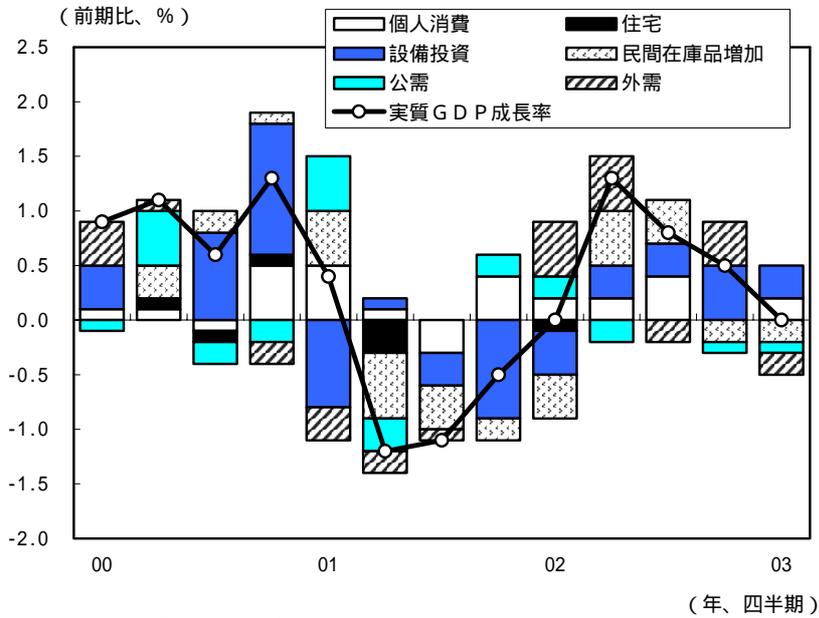
物価の動向を見ると、原油を含む商品市況の下落を受けて、4月の国内企業物価は下落幅が拡大した。一方、消費者物価（除く生鮮食品）は、サラリーマンの医療費自己負担割合の引き上げによる診療代の上昇や、昨年4月の電力料金引き下げによる電気代のマイナス寄与の剥落などにより、下落幅が縮小している。



日本の景気概況

1. QE

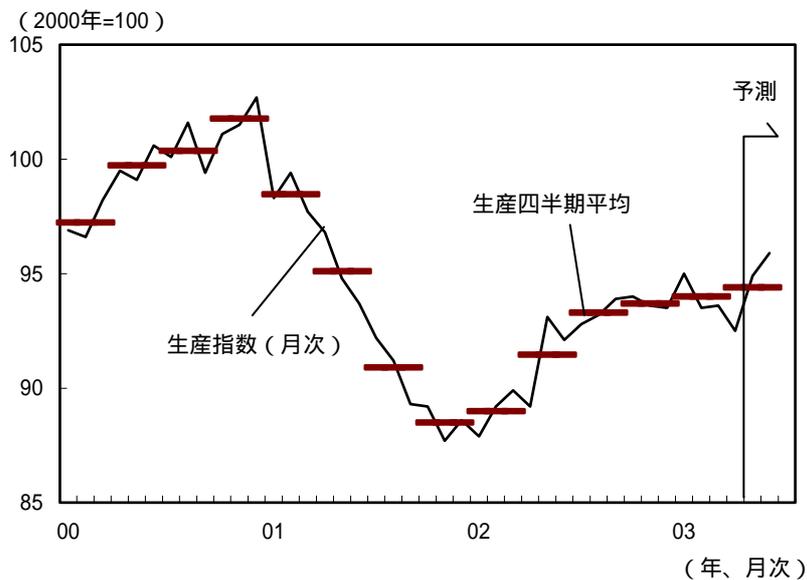
- ~ 1-3月期の実質GDP成長率は前期比横ばいとなった。内訳をみると、個人消費と設備投資のプラス、公需と在庫のマイナスが続くなか、10-12月期に成長率を押し上げた外需がマイナスに転じた。



(資料) 内閣府「国民経済計算」

2. 生産

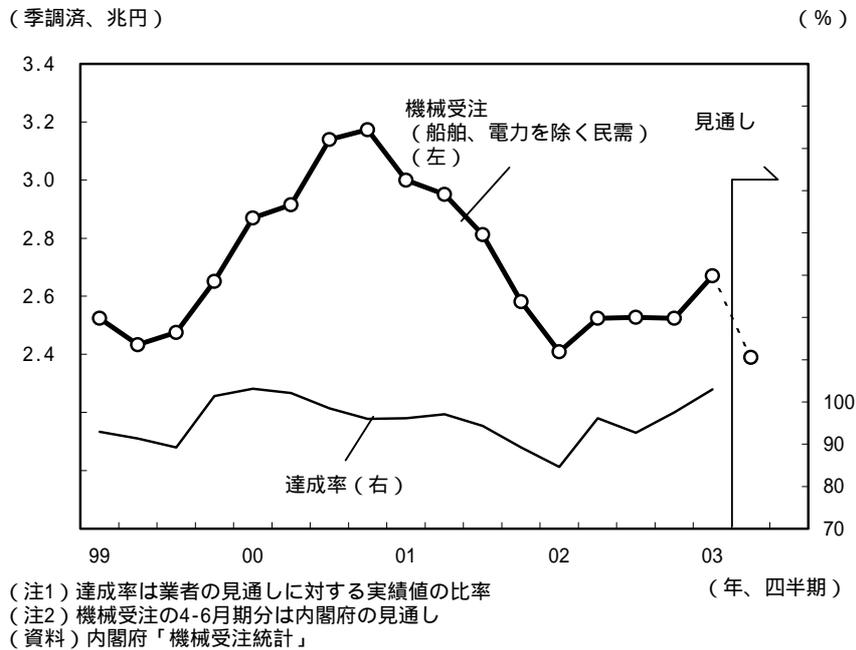
- ~ 4月の鉱工業生産は前月比 - 1.2%と2か月ぶりに減少した。内訳をみると、一般機械 (- 10.9%) や情報通信機械工業 (- 5.1%) といった業種が減少している。製造工業予測指数によると、5月は+2.6%、6月は+1.1%と増加が見込まれている。予測指数どおりならば、4-6月は前期比+0.4%と増加を続けることになる。



(資料) 経済産業省「経済産業統計」

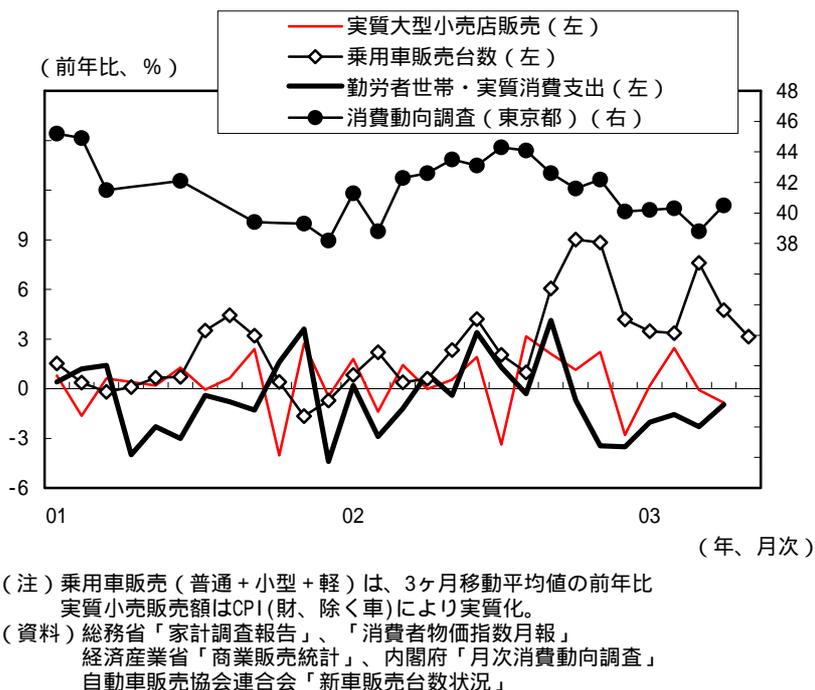
3. 設備投資

- ~ 1-3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比+5.8%と2四半期ぶりに増加した。4-6月には-10.5%と大幅な減少が見込まれているが、見通しに対する達成率は11期ぶりに100%を超えるなど上昇傾向が続いており、見通しほどは落ち込まない可能性がある。



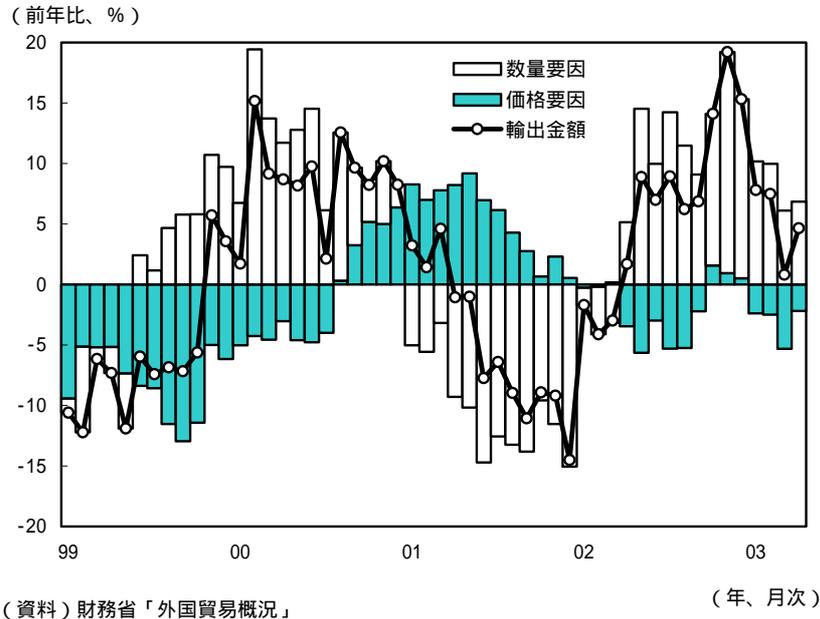
4. 個人消費

- ~ 4月の勤労者世帯の実質消費支出は前年比-1.0%と、7か月連続でマイナスとなった。消費者マインドの指標は小幅改善したが、実質大型小売店販売はマイナス幅が拡大した。乗用車販売は、グリーン税制の変更に伴う駆け込み需要で3月が押し上げられたため4月以降はその反動がみられるものの、平均してみると底固い。個人消費は今後も一進一退の動きが続こう。



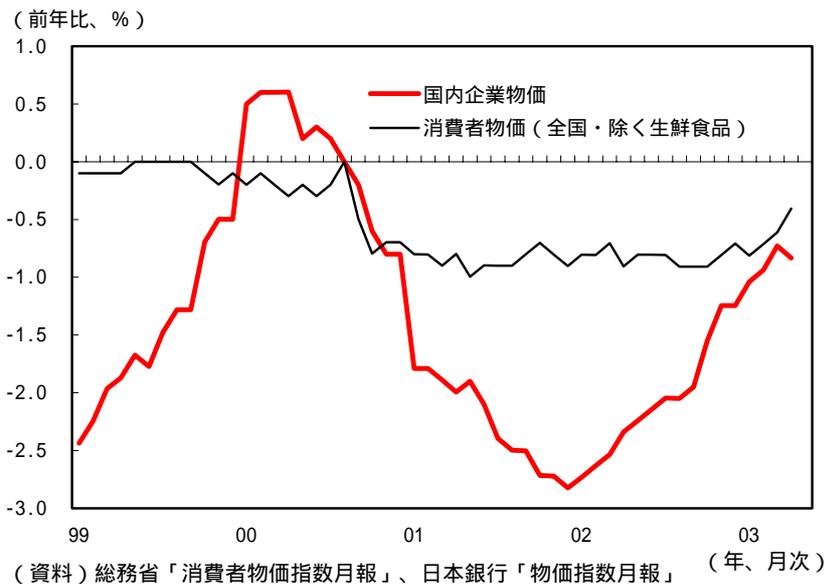
5. 外需

- ~ 米国向け自動車輸出台数の減少など数量要因に加えて、為替円高による円換算での価格押し下げにより輸出金額の伸びが鈍化している。今後は、SARSの影響によるアジア向け輸出の鈍化が懸念される。



6. 物価

- ~ 原油を含む商品市況の下落を受けて、4月の国内企業物価は下落幅が拡大した。一方、消費者物価(除く生鮮食品)は、サラリーマンの医療費自己負担割合の引き上げによる診療代の上昇や、昨年4月の電力料金引き下げによる電気代のマイナス寄与の剥落などにより、下落幅が縮小している。



金利・為替動向

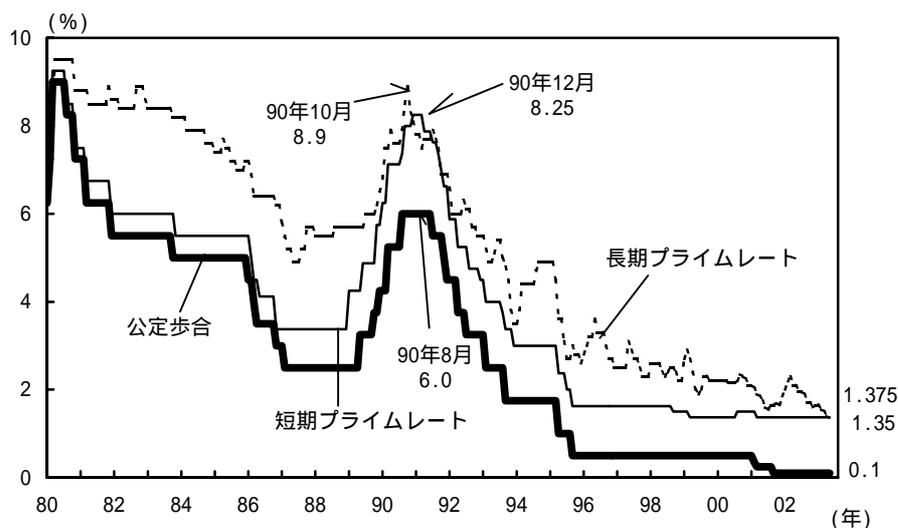
(注)足元の数値は、5月30日現在

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

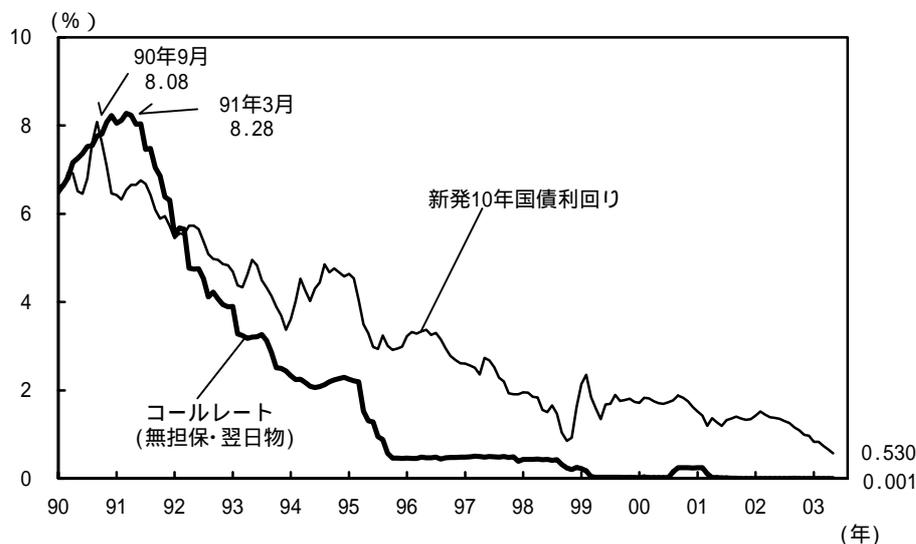
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

国内金利

- ～ 日銀は5月20日の金融政策決定会合で、日銀当座預金残高の目標をこれまでの「22～27兆円程度」から「27～30兆円程度」に引き上げる決定を行った。足元の当座預金残高は、29兆円前後で推移している。長期プライムレートは調達コストとなる債券利回りの低下を受けて、5月9日に1.35%に引き下げられた。これにより、長期プライムレートは1991年以来およそ12年ぶりに短期プライムレートを下回った。

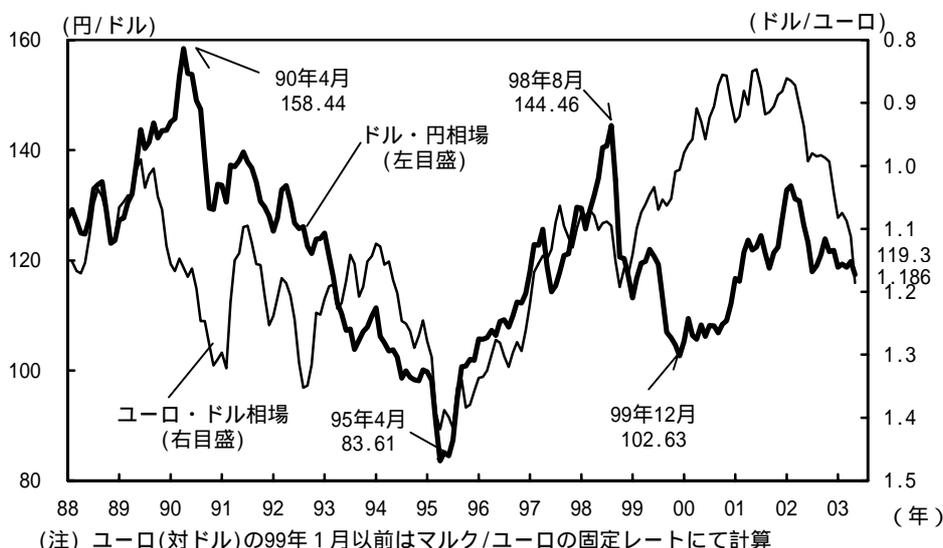


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀による潤沢な資金供給もあり0.001%近辺で低位安定している。長期金利は、債券市場への資金流入が続いたため史上最低水準の更新が相次ぎ、足元では0.53%前後で推移している。



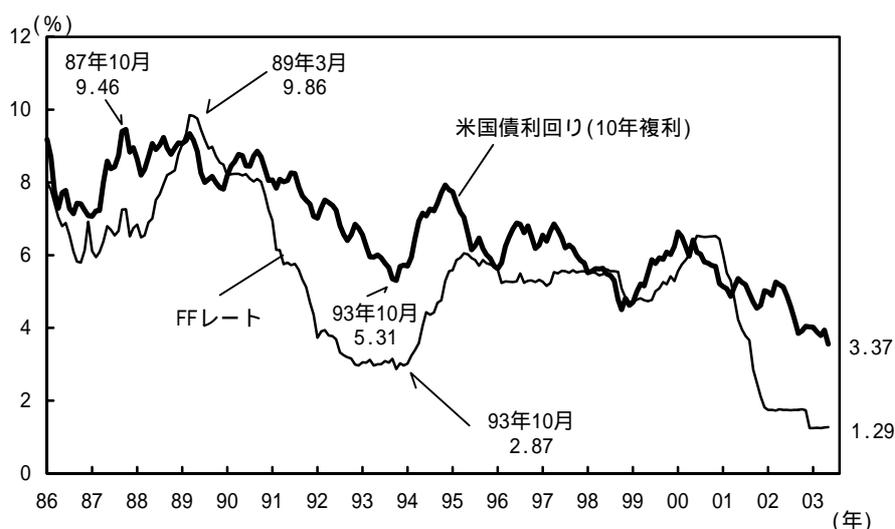
為替相場

- 5月前半は米国GDP成長率(1-3月期)などの弱めの経済指標やスノー米財務長官のドル安容認とも受け取れる発言などを材料にドルが売られ、月半ばには1ドル=115円台まで円高・ドル安が進んだ。月後半には日銀の円売り介入によって円高傾向は一服、月末にかけては強めの経済指標の発表や米国株式の堅調な推移にともなってドルの買い戻しが進んだため円は下落し、足元では1ドル=119円前後で推移している。



米国金利

- 米連邦準備制度理事会(FRB)は5月6日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、FFレートの誘導目標水準を現行の1.25%のまま据え置いた。長期金利は、物価上昇率の鈍化によるデフレ懸念や利下げ観測の広まりから低下が続き、足元では3.4%前後で推移している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。